

# 『中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究』成果報告会

近年、脱炭素に向けた世界的な流れは加速し、「二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を2050年前後には正味ゼロ（カーボンニュートラル）にする必要がある」という認識が広く共有され、脱炭素化に向けた目標が明確化しつつあります。

他方で、太陽光発電等が着実に存在感を増す中、電力需給バランス維持のための調整力の必要性が高まりつつあります。さらに、ウクライナ侵攻やガザ危機は、エネルギーの安全保障という課題を改めて認識させました。

以上の各状況に中部の各地域が向き合っていく上で、当財団では「地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する自立・分散型エネルギーシステムの構築」が必要と認識しました。そのため、中部地域の自治体さまが同エネルギーシステムの検討を行うための判断材料提供を目的として、2022年度から当財団内に「中部マイクログリッド研究会」（座長：名古屋大学 未来材料・システム研究所 加藤丈佳教授）を立ち上げ、市街地・農地等のバランスが異なる三自治体（※1）をモデルとした2050年のエネルギー需給推計等を通じて、エネルギー地産地消の可能性や、地域エネルギー資源活用のための課題を検討し、事例（※2）としてまとめました。

本研究の成果を少しでも多くの自治体へ情報提供いたしたく、このたび成果報告会を実施いたします。各自治体さまにおかれましては是非ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

（※1）モデル自治体：市面積における住居・商業系地域の比率が低（岐阜県中津川市）・中（静岡県磐田市）・高（愛知県長久手市）の各市に、モデル自治体となりました。

（※2）本研究の中間報告「市街化状況等が異なる三自治体のマイクログリッド導入効果検討状況」を、当財団の季報に掲載しましたので、ご参考ください。  
（以下のURLをご参照ください。）

[https://www.criser.jp/files/2023/kiho225\\_02\\_report\\_energy.pdf](https://www.criser.jp/files/2023/kiho225_02_report_energy.pdf)



モデル自治体の場所（国土地理院地図を  
（公財）中部圏社会経済研究所にて一部加工）

日 時

2024年4月24日(水) 10:00～11:00

開催方式

Web配信（ZOOM ウェビナー）

お申込み等

お申込：当財団ホームページまたは裏面参加申込書により  
4月19日（金）までにお申込みください。  
参加費：無料 定員：Web 100名程度

E-mail: [criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)  
FAX:052-212-8782

財団ホームページからも  
お申込できます



<https://www.criser.jp/>

## 『中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム 導入効果に関する調査研究』成果報告会 参加申込書

貴社・貴団体名	
ご所属	
お役職	
お名前	
連絡先 電話	
連絡先 FAX	
連絡先 メールアドレス (必須)	

※上記にご記入いただいた情報は、公益財団法人中部圏社会経済研究所の「個人情報保護方針」に則り適切に使用いたします。

※Web開催につきましては、インターネットの通信状況により、接続が不安定になる可能性がございます。予めご了承ください。

※ZOOMウェビナーにご参加いただくためのURLをメールにて、前々日までにお送りします。

<問い合わせ先>

公益財団法人 中部圏社会経済研究所

企画調査部 服部

〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号

久屋パークビル3階

Tel: 052-212-8790 FAX:052-212-8782

E-mail: [criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)